



平成23年11月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年1月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス
コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村 則彰 TEL 048-446-1181
定時株主総会開催予定日 平成24年2月23日 配当支払開始予定日 平成24年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成24年2月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	8,934	△6.0	611	86.5	406	381.8	372	484.3
22年11月期	9,502	10.7	328	—	84	—	63	—

(注) 包括利益 23年11月期 77百万円 (—%) 22年11月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年11月期	56	57	—	—	10.0	3.2	6.8
22年11月期	10	06	—	—	1.7	0.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 ー百万円 22年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年11月期	12,654	3,764	3,764	29.7	572	28	
22年11月期	13,000	3,687	3,687	28.4	560	51	

(参考) 自己資本 23年11月期 3,764百万円 22年11月期 3,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	1,068	337	△767	2,018
22年11月期	1,872	46	△1,053	1,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
22年11月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年11月期	—	0 00	—	2 00	2 00	13	3.5	0.4
24年11月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		8.2	

(注) 23年11月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成24年11月期の連結業績予想 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,520	7.4	350	100.0	230	184.0	200	150.0	30	40
通期	9,400	5.2	640	4.4	450	10.6	400	7.5	60	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年11月期	6,578,000株	22年11月期	6,578,000株
23年11月期	—株	22年11月期	—株
23年11月期	6,578,000株	22年11月期	6,329,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	3,250	△6.0	△42	—	48	—	107	—
22年11月期	3,458	△7.5	△414	—	△261	—	△247	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年11月期	16	31	—	—
22年11月期	△39	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年11月期	8,710	1,192	13.7	181	30
22年11月期	9,131	1,083	11.9	183	84

(参考) 自己資本 23年11月期 1,192百万円 22年11月期 1,083百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成24年1月18日（水）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

23年11月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円 00銭	2円 00銭
配当金総額	13百万円	13百万円

(注) 純資産減少割合 ー

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(追加情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループは前期比にて減収増益となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、89億34百万円と前期比6.0%の減収となりました。

セグメントで業績を示しますと、日本国内は、32億23百万円（前期比2.7%減）となりました。スキャナ製品及びターミナル製品の売上が順調に伸びたものの、モジュールその他製品が減少したことが主な要因であります。

米国では、16億72百万円（前期比10.3%増）となりました。モジュールその他製品で売上を大きく伸ばしたことが主な要因であります。

一方、欧州では、35億90百万円（前期比16.5%減）となりました。急激なユーロ安の下、スキャナ製品が順調に回復したものの、モジュールその他製品、ターミナル製品で売上減となったことが主な要因であります。

アジア他は、4億48百万円（前期比20.8%増）となりました。欧州集中の販売体制から、アジア、南米など販売エリアの拡大展開が功を奏し、同地域はグループ内における売上構成比率を確実に伸ばしております。

製品別売上実績では、モジュールその他製品において30億91百万円（前期比0.9%減）と僅かながら減少となりました。モジュールその他製品において、国内は東日本大震災の影響により大手顧客からの受注が先送りになったこと、欧州は昨今の欧州の財政不安問題の影響によりともに売上減となったものの、米国の売上が昨年同期比141.8%増と大幅に伸びたことが主な要因となり、ほぼ前期比同水準で推移することとなりました。

スキャナ製品は25億58百万円（前期比5.9%増）となりました。定置式スキャナ（フィクスマウント）は減少しましたが、バーコード・スキャナが昨年同期比で18.0%増加したことが主な要因であります。

一方、ターミナル製品は32億84百万円（前期比17.2%減）となりました。日本国内は前年同期比で売上増となったものの、欧州において大きな案件がひと段落し売上が減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度における利益面については、各販売エリアにおいて黒字転換を達成したことにより増益となりました。

営業利益は6億11百万円（昨年同期比86.5%増）となりました。営業利益の主な要因としましては、ドルベースでの出荷により標準原価が大幅に改善したことに加え、販売費及び一般管理費を6億22百万円削減したこと等によるものです。

この営業利益の増加により、経常利益は4億6百万円（昨年同期比381.8%増）、当期純利益は3億72百万円（昨年同期比484.3%増）となりました。

当社単体については、売上高は32億50百万円（前期比6.0%減）となり、経常利益は48百万円、さらに固定資産売却益70百万円もあり、当期純利益は1億7百万円となりました。

平成24年1月13日に発表いたしました「平成23年11月期業績予想の差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当事業年度の利益と資本剰余金の取り崩しを行うことで、平成23年11月期末配当は2円とさせていただきます。つきましては平成24年2月23日開催の定時株主総会において資本準備金減少の件が承認されることを条件として、平成24年2月23日開催の取締役会に剰余金の配当議案を付議する予定であります。

次期平成24年11月期では連結での業績向上はもとより、単体黒字化を継続できるようにし、安定して配当できるようにしてまいります。

〔次期の見通し〕

来期は為替を1ドル=75円、1ユーロ=97円と想定し算出しております。

現時点で平成24年11月期の連結業績を、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成24年11月期(予)	9,400	640	450	400	60円81銭
平成23年11月期(実)	8,934	611	406	372	56円57銭
増減額	466	29	44	28	4円24銭
増減率(%)	5.2	4.7	10.8	7.5	7.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して5億74百万円増加し、82億80百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億29百万円、受取手形及び売掛金が3億45百万円それぞれ増加し、商品及び製品が4億円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して9億20百万円減少し、43億73百万円となりました。これは主として、土地の売却による3億98百万円の減少、工具、器具及び備品の減価償却による3億30百万円の減少、有形固定資産が8億28百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、9億7百万円増加し、72億77百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億53百万円、短期借入金が2億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億96百万円がそれぞれ増加し、1年内償還予定の社債が3億円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、13億31百万円減少し、16億12百万円となりました。これは主として、長期借入金が12億53百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して77百万円増加し、37億64百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加により株主資本合計が3億72百万円増加し、為替換算調整勘定(借方)の増加によりその他の包括利益累計額合計が2億94百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により10億68百万円増加及び投資活動により3億37百万円増加し、財務活動により7億67百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は5億42百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は20億18百万円(前期比36.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億68百万円(前年同期は18億72百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益4億69百万円及び減価償却費5億95百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億37百万円(前年同期は46百万円の収入)となりました。有形固定資産の売却による収入4億75百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億67百万円(前年同期は10億53百万円の支出)となりました。長期借入金の返済による支出9億87百万円が主な要因であります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	29.5	25.6	28.4	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.3	10.0	16.2	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	3.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.6	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成20年11月期及び平成21年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成24年1月13日に発表いたしました「平成23年11月期業績予想の差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当事業年度の利益と資本剰余金の取り崩しとを合わせて原資とし、平成23年11月期期末配当は2円とさせていただきます。

次期平成24年11月期では連結での業績向上はもとより、単体黒字化を達成できる見込みとなりました。今後の配当計画につきましては継続的に配当できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①事業内容に関するリスクについて

ア. 研究開発に関するリスクについて

A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、RFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起きているかのように報道されておりますが、実際にはRFID（ICタグ）等は未だ実用化に課題を抱えており、現在も1次元バーコードが世界の主流であります。加えて今後は2次元コードが飛躍的に伸びていく見込みであります。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元コードの展開に対応した技術開発を積極的に進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. バーコードリーダについて

バーコードリーダは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式、CMOS方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%以上をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、小型CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わるバーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も多く採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキヤナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりましても同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合

e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ. 製造技術に関するリスクについて

A. 製造委託について

当社グループは、平成21年6月1日付で簡易分割により子会社となった北海道電子工業株式会社の芦別工場でペン方式及びCCD方式によるスキャナ等の少量多品種製品中心の生産を行い、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザハンディターミナル、CMOS製品、データコレクタ、スマートフォンハンディターミナル、ESL(電子棚札)等の大量生産品を海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 部品等の調達について

当社グループは、平成21年9月より一般パーツ及び少量多品種の部品や特殊部品の部品調達に関して、子会社北海道電子工業株式会社を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えを進め、未だ一部のパーツに関して当社グループからの供給を残すものの、大枠で実施できました。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 販売に関するリスクについて

A. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン等の欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち約半数を占めております。

今後、業界内の経済状況やOEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②経営成績に影響を与える事項について

ア. 為替変動リスクについて

当社グループは、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行ってまいりましたが、平成21年9月よりドル建てで取引ができるよう体制の変更を進めてまいりました。このため、これまで発生していた海外子会社による当社への仕入金支払時等における為替差損のリスクは軽減されました。当社グループは、従来から為替予約を実施しておりませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	7,342,351	6,677,884
総資産額 (千円)	13,000,568	12,654,506
有利子負債依存度 (%)	56.5	52.8
支払利息 (千円)	199,979	190,976

③人材の確保について

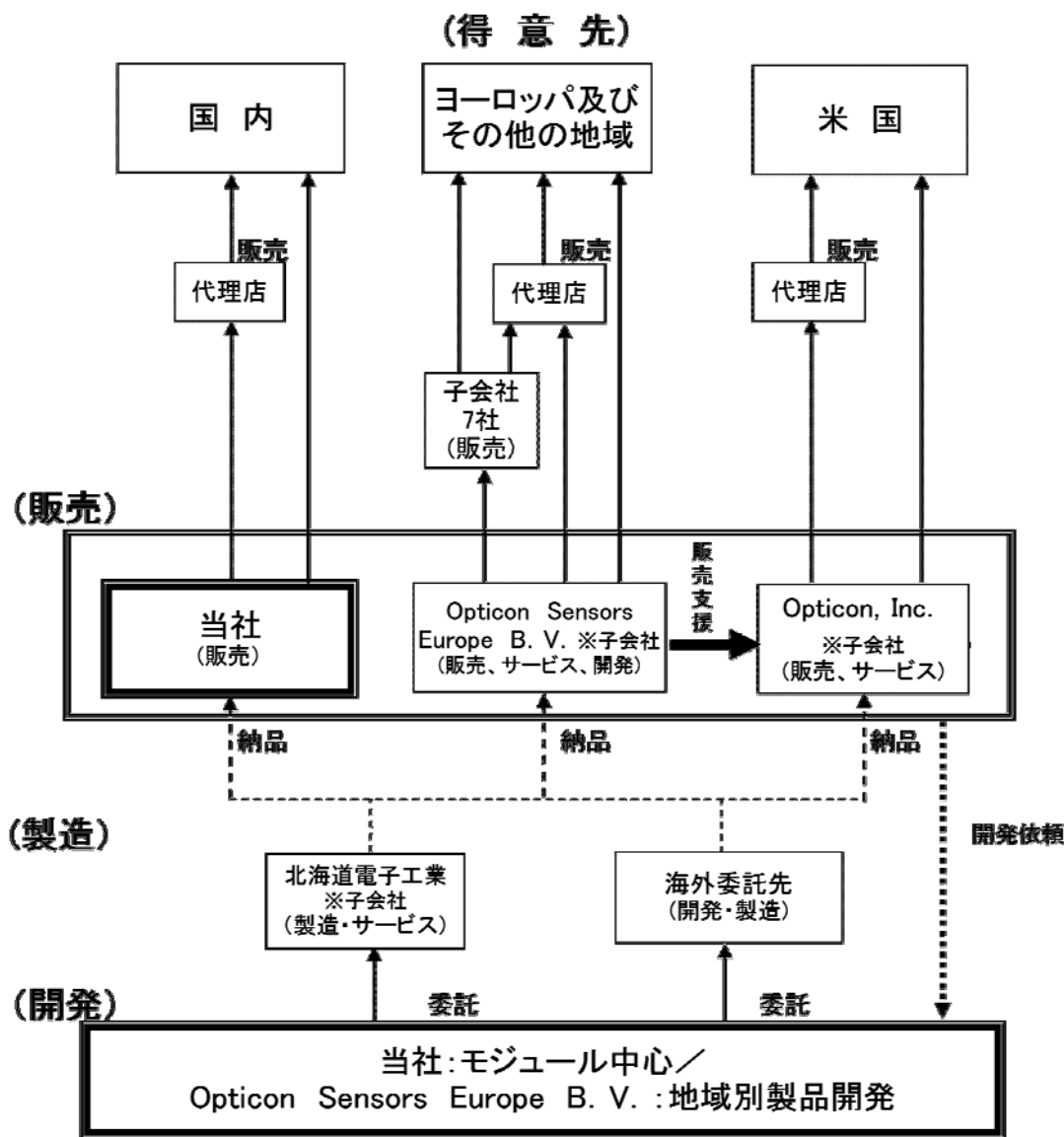
当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社1社 北海道電子工業株式会社、海外子会社10社 Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、欧光科技有限公司(台湾)、欧光国際貿易(上海)有限公司(中国)から構成され、バーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスキヤナ、CMOSセンサを使用した2次元スキヤナ、RFID関連製品等の開発は当社が行ない、国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・米国以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心として、当社グループ内の倉庫・物流業務担当の欧光科技有限公司を除く上記残り7社が担当しております。以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 平成23年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。
2. 欧光国際貿易(上海)有限公司はOpticon Sensors Europe B.V.により平成23年7月22日付で設立された会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。Only Oneの企業であること、Globalに発展する企業であることを目指し、自動認識システム業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。ただし、当社グループは、従来どおり研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発費への投入はもちろんです。昨今の世界的な経済の低迷に対応すべく、今後は開発と営業が一体となって直接お客様に対応していく組織変更を行い、新たな主要顧客の確保と新たな提案を仕掛けていくことにより、自動認識システム業界を勝ち抜き、業界を牽引していく先鋒となる所存でございます。今後は売上高経常利益率10%以上を目標に、研究開発費は年間10億円を上限の目安として考えており、これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①自動認識システム業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場においては今後もレーザモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心とする事業を継続していく方針です。

②また、二次元コード市場についても、今後の市場ニーズや要求性能、新たなマーケットとしての拡大を慎重に見据えながら開発してきた結果、当社の技術を最大限に発揮できる特徴的な製品を投入できる体制が整いました。

③新製品であるESL(電子棚札)が当期から本格的に販売開始となり、今後の主力製品となるべく案件確保を狙い、拡販推進してまいります。

以上のことから製品のラインナップは世界でも十分にトップクラスの水準に到達し、それを各拠点ごとに売上につなげていけるよう提案していく所存です。

この他、RFID市場については、引き続き技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①日本国内

日本国内の主要事業であるOEM販売は、複数の大手メーカーを中心に実績をあげてきましたが、今後は新たに大手OEM供給先数を増やしていくと共に、新型モジュール製品、新型スキャナ製品、新型ターミナル製品への切り替えを積極的に推進してまいります。

あわせてESL(電子棚札)の本格的な販売開始に伴い、案件確保を狙い拡販推進してまいります。

②海外における事業展開

欧州においては、スマートフォンハンディターミナルの販売が軌道に乗り、当社の新しい成長基盤となりつつあります。これらの製品の拡販を米国、その他地域でも進めると共に、他社に先駆けて堅調に推移しているデータコレクタ製品をはじめとする従来のターミナル製品やESL(電子棚札)を加え、欧州中心からアジア、南米エリアを含めたエリア拡大基調を継続してまいります。特に米国市場においては、製品カテゴリー別での販売体制強化の効果が現れており、今後も販売力を強化してまいります。

③開発戦略

当社グループは、これまでスキャナ製品、ターミナル製品及びモジュールその他製品の開発に注力し、当社グループの安定成長を支える製品を開発してまいりました。今後は、新たなカテゴリとしてESL(電子棚札)を加え、差別化を図ることのできる「ニュー・バーコード・ビジネス」製品の開発に対して比重をかけていく方針であります。

④生産体制

前期までに海外生産拠点への移管が完了し、ドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。あわせて海外移管に伴うコストダウンも効果的に実施できており、引き続き製品製造原価の低減、在庫水準の引下げを行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

⑤管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,777	2,019,465
受取手形及び売掛金	1,553,285	1,898,417
商品及び製品	2,488,406	2,088,377
仕掛品	12,188	—
原材料及び貯蔵品	1,469,889	1,473,782
繰延税金資産	37,928	34,871
その他	719,020	833,901
貸倒引当金	△64,117	△68,058
流動資産合計	7,706,378	8,280,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,095,945	3,086,037
減価償却累計額	△1,007,134	△1,096,963
建物及び構築物（純額）	2,088,810	1,989,074
機械装置及び運搬具	497,564	446,292
減価償却累計額	△284,752	△283,475
機械装置及び運搬具（純額）	212,811	162,817
工具、器具及び備品	3,509,057	3,780,960
減価償却累計額	△2,848,027	△3,178,278
工具、器具及び備品（純額）	661,030	602,681
土地	951,840	553,740
リース資産	9,510	13,992
減価償却累計額	△994	△4,482
リース資産（純額）	8,515	9,509
建設仮勘定	451,049	227,585
有形固定資産合計	4,374,057	3,545,408
無形固定資産		
リース資産	88,768	70,402
その他	502,496	467,092
無形固定資産合計	591,264	537,494
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	2,922
繰延税金資産	168,572	134,902
その他	184,084	185,158
貸倒引当金	△32,644	△32,136
投資その他の資産合計	328,867	290,846
固定資産合計	5,294,189	4,373,749
資産合計	13,000,568	12,654,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,335,265	1,689,124
短期借入金	3,487,755	3,758,687
1年内返済予定の長期借入金	660,937	1,257,184
1年内償還予定の社債	360,000	60,000
リース債務	18,860	20,335
未払法人税等	52,889	34,831
設備関係支払手形	18,392	5,845
その他	435,796	451,822
流動負債合計	6,369,897	7,277,830
固定負債		
社債	220,000	160,000
長期借入金	2,613,659	1,359,947
リース債務	79,478	61,730
繰延税金負債	30,517	30,517
固定負債合計	2,943,654	1,612,194
負債合計	9,313,552	8,890,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	843,056
利益剰余金	2,810,731	3,182,868
株主資本合計	4,596,203	4,968,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,604	△606
為替換算調整勘定	△906,583	△1,203,252
その他の包括利益累計額合計	△909,187	△1,203,858
純資産合計	3,687,016	3,764,481
負債純資産合計	13,000,568	12,654,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成21年12月1日 平成22年11月30日)	(自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日)
売上高		9,502,462		8,934,073
売上原価		6,022,674		5,793,067
売上総利益		3,479,787		3,141,005
販売費及び一般管理費		3,151,740		2,529,177
営業利益		328,046		611,827
営業外収益				
受取利息		2,806		5,534
受取配当金		56		68
為替差益		23,157		—
受取家賃		12,567		3,314
受取開発負担金		20,500		10,000
その他		1,799		5,402
営業外収益合計		60,887		24,319
営業外費用				
支払利息		199,979		190,976
株式交付費		12,794		—
固定資産売却損		31		34
固定資産除却損		720		1,768
為替差損		—		36,255
和解費用		44,645		—
未使用ライセンス償却		39,865		—
その他		6,525		638
営業外費用合計		304,562		229,673
経常利益		84,371		406,473
特別利益				
固定資産売却益		25,957		70,672
特別利益合計		25,957		70,672
特別損失				
前期損益修正損		19,027		—
投資有価証券評価損		6,621		7,930
特別損失合計		25,648		7,930
税金等調整前当期純利益		84,680		469,216
法人税、住民税及び事業税		132,837		118,291
法人税等還付税額		△78,679		△33,783
法人税等調整額		△33,164		12,571
法人税等合計		20,994		97,079
少数株主損益調整前当期純利益		—		372,136
当期純利益		63,686		372,136

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	372,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,997
為替換算調整勘定	—	△296,668
その他の包括利益合計	—	△294,671
包括利益	—	77,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	77,465
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,630	942,415
当期変動額		
新株の発行	182,785	—
当期変動額合計	182,785	—
当期末残高	942,415	942,415
資本剰余金		
前期末残高	660,271	843,056
当期変動額		
新株の発行	182,785	—
当期変動額合計	182,785	—
当期末残高	843,056	843,056
利益剰余金		
前期末残高	2,747,045	2,810,731
当期変動額		
当期純利益	63,686	372,136
当期変動額合計	63,686	372,136
当期末残高	2,810,731	3,182,868
株主資本合計		
前期末残高	4,166,946	4,596,203
当期変動額		
新株の発行	365,570	—
当期純利益	63,686	372,136
当期変動額合計	429,256	372,136
当期末残高	4,596,203	4,968,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△262	△2,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,341	1,997
当期変動額合計	△2,341	1,997
当期末残高	△2,604	△606
為替換算調整勘定		
前期末残高	△472,098	△906,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434,484	△296,668
当期変動額合計	△434,484	△296,668
当期末残高	△906,583	△1,203,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△472,360	△909,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436,826	△294,671
当期変動額合計	△436,826	△294,671
当期末残高	△909,187	△1,203,858
純資産合計		
前期末残高	3,694,586	3,687,016
当期変動額		
新株の発行	365,570	—
当期純利益	63,686	372,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436,826	△294,671
当期変動額合計	△7,569	77,465
当期末残高	3,687,016	3,764,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,680	469,216
減価償却費	753,371	595,883
株式交付費	12,794	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,361	9,530
受取利息及び受取配当金	△2,863	△5,602
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,621	7,930
和解費用	44,645	—
支払利息	199,979	190,976
為替差損益 (△は益)	△1,111	3,264
固定資産除売却損益 (△は益)	751	1,802
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25,957	△70,672
売上債権の増減額 (△は増加)	673,026	△458,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,354	299,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,991	383,955
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,339	△203,137
その他の負債の増減額 (△は減少)	85,530	57,484
小計	1,969,515	1,280,990
利息及び配当金の受取額	2,863	5,602
利息の支払額	△205,962	△192,311
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	105,732	△25,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,148	1,068,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,001	△7,000
定期預金の払戻による収入	27,001	15,628
有形固定資産の取得による支出	△348,125	△132,646
有形固定資産の売却による収入	399,593	475,647
無形固定資産の取得による支出	—	△14,495
その他	110	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,578	337,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,411	270,932
長期借入れによる収入	651,800	330,000
長期借入金の返済による支出	△1,808,051	△987,465
社債の償還による支出	△360,000	△360,000
セールアンドリースバック取引による収入	102,864	—
リース債務の返済による支出	△8,430	△20,692
株式の発行による収入	352,775	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,630	△767,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,923	△96,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775,172	542,349
現金及び現金同等物の期首残高	700,942	1,476,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,476,115	2,018,465

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V. 北海道電子工業株式会社</p> <p>Opticon Sensors S.L.は、平成22年9月30日に清算が終了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算終了時まで連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 歐光科技有限公司 連結の範囲から除いた理由 当該非連結子会社は、Opticon Sensors Europe B.V.の出資により平成22年10月20日に設立され、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V. 北海道電子工業株式会社</p> <p>歐光科技有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、欧光国際貿易（上海）有限公司は、Opticon Sensors Europe B.V.の出資により平成23年7月22日に設立されているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Opticon SPRLは、平成23年9月29日に清算が終了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算終了時まで連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 歐光科技有限公司 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～18年</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>3 リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>3 リース資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
—————	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 373,139$ 千円

少数株主に係る包括利益 $-$

計 $\Delta 373,139$

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,341$ 千円

為替換算調整勘定 $\Delta 434,484$

計 $\Delta 436,826$

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,313,889	1,515,923	4,301,396	371,253	9,502,462	—	9,502,462
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,855,662	40,582	378,706	—	2,274,952	(2,274,952)	—
計	5,169,551	1,556,505	4,680,103	371,253	11,777,414	(2,274,952)	9,502,462
営業費用	5,227,910	1,573,495	4,276,041	376,803	11,454,251	(2,279,836)	9,174,415
営業利益又は営業 損失(△)	△58,359	△16,989	404,061	△5,550	323,162	4,883	328,046
II. 資産	10,134,720	796,651	3,339,670	164,660	14,435,702	(1,435,134)	13,000,568

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,842,194	3,022,261	1,134,835	181,218	6,180,510
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,502,462
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	19.4	31.8	11.9	1.9	65.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア・・・中国、台湾
その他の地域・・・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダーの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Inc.（アメリカ）、Opticon Sensors Europe B.V.及びその子会社（欧州、オーストラリア及び台湾）が、それぞれ販売を担当しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダーの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	アジア他 (注) 1	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,313,889	1,515,923	4,301,396	371,253	9,502,462	—	9,502,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,855,662	40,582	378,706	—	2,274,952	(2,274,952)	—
計	5,169,551	1,556,505	4,680,103	371,253	11,777,414	(2,274,952)	9,502,462
セグメント利益又は損失 (△)	△58,359	△16,989	404,061	△5,550	323,162	4,883	328,046
セグメント資産	10,134,720	796,651	3,339,670	164,660	14,435,702	(1,435,134)	13,000,568
その他の項目							
(1) 減価償却費	703,786	25,514	24,070	—	753,371	—	753,371
(2) 支払利息	198,438	12,214	1,639	—	212,293	(12,313)	199,979
(3) 特別利益	25,957	—	—	—	25,957	—	25,957
(4) 特別損失	6,621	19,027	—	—	25,648	—	25,648
(5) 税金費用	6,346	△78,679	91,561	1,766	20,994	—	20,994
(6) 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	351,890	62,251	46,589	—	460,731	—	460,731

(注)1. 「アジア他」の区分は、オーストラリア及び台湾であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	アジア他 (注) 1	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,223,130	1,672,280	3,590,118	448,543	8,934,073	—	8,934,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166,008	48,194	509,214	70,076	1,793,494	(1,793,494)	—
計	4,389,139	1,720,474	4,099,333	518,620	10,727,567	(1,793,494)	8,934,073
セグメント利益	235,935	41,131	274,912	68,642	620,621	(8,793)	611,827
セグメント資産	9,454,442	940,449	2,989,219	250,187	13,634,298	(979,792)	12,654,506
その他の項目							
(1) 減価償却費	542,365	25,008	28,509	—	595,883	—	595,883
(2) 支払利息	189,135	9,620	1,767	—	200,523	(9,546)	190,976
(3) 特別利益	70,672	—	—	—	70,672	—	70,672
(4) 特別損失	7,930	—	—	—	7,930	—	7,930
(5) 税金費用	4,411	6,867	76,241	9,558	97,079	—	97,079
(6) 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73,542	23,874	36,960	—	134,377	—	134,377

(注)1. 「アジア他」の区分は、オーストラリア、台湾及び中国であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	2,558,401	3,284,310	3,091,361	8,934,073

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
3,223,130	2,014,850	2,600,597	818,285	277,209	8,934,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	合計
3,424,156	49,933	71,317	3,545,408

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	560.51円	1株当たり純資産額	572.28円
1株当たり当期純利益金額	10.06円	1株当たり当期純利益金額	56.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	63,686	372,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,686	372,136
期中平均株式数(千株)	6,329	6,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)	
(重要な資産の譲渡) <p>当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の譲渡方針について決議し、今後不動産売買契約の締結、及び当該不動産の引渡しを予定しております。当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> その旨及び理由 <p>現在駐車場等として賃貸している土地及び建物(帳簿価格398百万円)を売却することにより、資産圧縮並びに借入金圧縮を目的とするものであります。</p> 譲渡する相手会社の名称 <p>株式会社Di-Frame</p> 譲渡資産の種類、譲渡前の使途 <ol style="list-style-type: none"> 譲渡資産の種類 <p>土地及び建物</p> 譲渡前の用途 <p>駐車場等</p> 譲渡価額 <p>472百万円</p> 譲渡の日程 <p>平成23年2月下旬(予定)不動産売買契約書締結 平成23年5月下旬(予定)物件引渡し及び決済</p> 		